

人民新報

発行所：人民新報社 <http://www.rousyadou.org/>
〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-22
新宿コムロBLD 702 橋本勝史

郵便振替 00150-3-30439 定価 一部200円
送料共 半年1500円 / 1年3000円

トランプ第二期政権は発
足以来の100日間で、矢
継ぎ早にその内外政策を打
ち出し続け、世界に混乱と
悲劇をもたらした。しかし
高関税政策は、国内外から
の反対で早くも手直しを余
儀なくされ、対中国では大
幅なトーンダウンとなった。
しかし、実施の延期に過ぎ
ず関税・貿易摩擦の激化は
解消されたわけではない。
アメリカ経済の相対的な
衰退は明らかで、1960
年代にはアメリカのGDP
が世界の4割を占めていた
が、現在は4分の1程度に
なっている。国際競争力の
低下の趨勢は否めない。と
りわけ第二次産業の弱体化
は著しい。こうした困難な
状況にたいし、トランプは
関税障壁を高くし、また自
国産業に補助金を巨額投入
することによって、米国経
済を活性化させようと躍起
になっているのである。

トランプのほとんどすべて
の国を対象にした高関税政
策は、米国内の製造業の回
帰・復活をもつては、
それが実現できれば政権の
支持基盤である貧しい白人
労働者層の期待に応えるこ
とができ、来年秋の中間選
挙で共和党の圧倒的勝利を
実現し、トランプ流の政権・
政策の継続を狙うものだ。

高関税政策発動の当初に
トランプは、各国首脳から
「どうか、どうか、取引を
成立させてください。何で
もしますから」と言っ
てきていると放言するなど、強
気だった。そもそも「アメ
リカ・ファースト」を掲げ
るトランプ政権は、本質的
には米国唯一絶対の立場な
のだから、「自分も相手も
勝つ」「双方にメリットが
ある」というウィンウィン
関係の構築は難しく、「一
方が得れば他方は損する」
というゼロサム（合計する
とゼロになる）関係の創出
が基本なのである。こうし
た高関税政策に衝撃を受け
た日本政府も、「日本だけ
はお目こぼしを」と対米交
渉に苦慮しているが、前途
は暗い。

しかし、日がたつにつれ
て、トランプの政策は、米
国自体にも壊滅的な影響を
及ぼしてくることが鮮明に
なってきた。

こうした情勢に、トラン
プの外交政策をめぐって米

トランプの暴走に広がる抵抗

ナイとアーミテージの遺言・トランプ政策批判

二人の実力者があいつい
で死去した。4月13日、
リチャード・アーミテージ
が79歳で死去した。そし
て間を置かず5月6日、ジ
ョセフ・ナイが88歳で死去
した。

この二人による超党派
な「ナイ・アーミテージ・
レポート」(The Armitage
Report)は、20
00年に発表され、200
7年、2012年に改訂版
が出された。中国の台頭を
前に、アメリカがアジアに
おける影響力を維持するた
め、日本との戦略的な協力
を強化し、アジア太平洋地
域での安定と繁栄を促進す
るための提言、というより
日本政府への命令書に近い
ものであった。それは、中
国や北朝鮮の「脅威」に対
応するとして、日米の共同
軍事演習・訓練を強化し、
兵器の相互運用性を高める
べきだとした。そしてナイ
の持論である文化や価値観
を通じた外交(ソフトパワー)
を活用してアジア太平洋地
域における「民主主義の促
進」や「文化的交流」の強

化で「脅威」へ
の対抗を訴える
内容だった。こ
のレポートは、
防衛費の負担分
担や米軍基地問
題の調整など日
米軍事同盟強化
とくに日本の集
団的自衛権の行
使容認へのテコ
となった。ナイ・
アーミテージ・
レポートは、日米関係の骨
格を形成し、日本の政治・
経済・官僚・軍事の各界に
わたって絶大な力をもつて
きた。

この二人が亡くなったこ
とは日米関係に変化をもた
らすものとなるだろうが、
とくに死の直前にそろって
トランプの外交政策を痛烈
に批判した意味は大きい。

まずアーミテージだが、
彼はレーガン政権の国防副
次官補、ジョージ・W・ブッ
シュ政権では国務副長官を
務め、外交の実務と理念に
精通した保守本流の人物だ
った。2001年の同時多発
テロの直後には、日本側に

「ショー・ザ・フラッグ
(旗を見せる)」と語り、
またイラク開戦時には、
「ブーツ・オン・ザ・グラ
ウンド(陸上部隊の派遣を)」
という表現で軍事協力を要
求し、陸上自衛隊のイラク
派兵につながった。また2
021年には、バイデン政
権が派遣した非公式の超党
派代表団の一人として台湾
を訪問し米国として台湾を
支援する立場を示した。

しかし、アーミテージは、
トランプの外交や安全保障
政策に反対し、2016年
の大統領選挙では民主党の
クリントン候補を、202
0年には、民主党候補のバ



5・3憲法集会 関連記事4・5・2面

イテン支持を表明した。

アーミネージのトランプ批判の主要な点は次のようなことだ。2020年の大統領選挙結果を否定し続け、2021年1月6日の連邦議会襲撃事件（キャピトル襲撃）に関与したことに強く反発し民主主義への脅威だとした。トランプ政権が、NATOや日本・韓国などとの同盟関係を軽視し、伝統的な米国の外交的価値観や協調主義を損なっていることを批判した。またトランプの軍や諜報機関への敬意の欠如、事実に基づかない発言などを「無責任」

「自己中心的」と評した。ジョセフ・ナイは、国際政治学者・ハーバード大学特別功労教授で、アメリカ民主党政権でしばしば政府高官を務めた。ナイは、アメリカの国益を最優先し、他国との協力よりもアメリカの独自性を強調するトランプ政権の「アメリカ・ファースト主義」は、「アメリカ・オンリー主義」であり、国際協力や多国間主義を後退させ、アメリカは国際社会

で孤立すると批判している。国際的な問題は複雑で相互依存しており、単独で解決することは難しいにもかかわらず、トランプ政権は、気候変動問題やイラン核合意、貿易戦争などの重要な国際問題に対して単独主義的なアプローチを採用した。これはアメリカの文化、価値観、外交の手法を通じて他国に影響を与える力であるソフトパワーを低下させる原因になり、アメリカが世界でリーダーシップを発揮する事が出来なくなるとしている。

二人はともにトランプ政権の政策がアメリカのヘゲモニー（世界支配権）を自ら失墜させることになることと批判しながら、この世を去ったのである。しかし、トランプ政権は、軌道修正することなく、まっしぐらに自滅への道を進んでいる。

そして、かれら二人の実力者の死により、日米同盟の維持・強化における「顔の見える」人物、別の言葉で言えば、アメリカの対日政策を策定し日本に影響を

与える人物である「ジャバノンハンドラー」が不在となることになり、日本支配層は、「頼れる存在を失った」と悲嘆にくれているのかもしれない。

日米関税交渉でも先はまったく読めない状態だ。トランプを説得してなんとかも、関税とりわけ自動車・部品25%の引き下げを狙って、見返りに農産物のさらなる市場開放や工業製品に関する規制緩和などを交渉材料としているが、米側のガードは堅い。トランプ政権の基本姿勢は、高関税による輸入の削減・貿易赤字の徹底的解消と自国製造業の再生であり、ウインウインの再生であり、ウインウインの可能性は高い。トランプ政権の高関税政策と日本の軍事費増強の強要に対して妥協的に対応する政府・自

民党に対する広範な批判の声を上げていこう。いまが、日米関係の抜本的見直しの時期だ。

以後、南西諸島への基地建設、ミサイル配備計画、米軍との共同行動がすすむら

鹿児島での憲法集会

南西諸島九州地域の軍事化に抗して

新聞には憲法改正賛成が62%に達したことが一面で報じられていた。

改憲反対派では、生協コープかごしまなど護憲7団体

による集会（400人）と県護憲平和フォーラムの集会（110人）が行われた。県護憲平和フォーラムの集会では、飯島滋明教授（名古屋学院大学）による日米地位協定と憲法についての講演、オーストラリア出身で米兵による性暴力を受け長年に渡って闘ってきたキャサリン・ジェーン・フィッシャーさんの報告が行われた。飯島教授は、度重なる米兵による性犯罪と加害者が罰されず放置されることの根拠として日米地位協定との関連について詳細に説明された。とくにドイツ、イタリアでの米軍基地と日本の権限比較をされ、日本が米軍まかせになっている実態と協定との関連について述べられた。そしてまとめとして、憲法改正派は「国を守る」「日本を取り戻す」「一回も改正され

ていない」として改憲を主張しているが、そうであるならば日米地位協定の改正をすべきであると締めくくられた。

キャサリン・ジェーン・フィッシャーさんは、オーストラリア出身で2002年に神奈川県横須賀市で米兵（米海軍航空艦隊組員）に強姦をされた。警察は被害者であるキャサリンさんを不起訴処分とした。加害者への損害賠償裁判では勝訴したが審理中に加害者は「名誉除隊」しさらにその所在は分からなくなってしまった。そこで東京地裁での判決を履行させるため米国（ウイスコンシン州）で提訴し2013年に勝訴している。困難な長期の闘いの中で米兵により性犯罪をうけた被害者に連帯する取り組みが続けてきた。その長年に渡る米軍基地とその軍人による性犯罪との固

後日の新聞報道によると、鹿児島県民交流センターで開かれた憲法改正賛成派の「美しい日本の憲法をつくる県民の会」の公開憲法フォーラム（350人）では元海将補が登壇し、自衛隊を憲法に明記すれば「自衛隊員の士気が上がる」と訴え、沖縄県石垣市長は「緊急事態条項の創設を」訴えている。このような妄言は西田自民党参議院議員のひめゆり学徒の展示説明を公言してはばからないのと同じ流れである。

アジアへの侵略と加害への反省ではなく、これを掘り崩そうとする流れがじわじわと強められていることを実感せざるを得ない。

5月3日、鹿児島でも改憲反対派・改憲派による集会が行われた。

沖縄への自衛隊増強派兵以後、南西諸島への基地建設、ミサイル配備計画、米軍との共同行動がすすむら

「国を守る」「日本を取り戻す」「一回も改正され

K・K（鹿児島在住）



第96回日比谷メーデー

働く者の団結で 生活と権利、平和と民主主義を守ろう



5月1日、第96回日比谷メーデー式典が日比谷野外音楽堂で開かれた(野音は建て替え工事のため今年10月から使用を休止。日比谷メーデーは今回が最後となった)。

3000人が結集した集会では、参加組織代表・争議団などによる日比谷メーデー合唱団のオープニングについて、鎌田博一・国鉄労働組合東京地方本部委員長の開会宣言。

働く者の団結で生活と権利、平和と民主主義を守る。うをスローガンに、サブスローガンに、★大幅賃上げ実現！労基法解体を許すな！社会保障の充実を！★ジェンダー平等！均等待遇実現！なくせ貧困・

中島由美子(中小民間労組懇談会代表)が主催者挨拶で次のように述べた。メーデーは1886年5月1日、当時、長時間労働と低賃金、過酷な労働にあ

1号条約はおろか労働時間に関する条約をひとつも批准していません。こうした課題を考える時、労働者の叫びの日である5月1日メーデーの意義は色あせてはいません。本日、全世界の労働者と手をつなぎ、様々な行動に結集する人々と連帯し、この日比谷メーデーは平和と民主主義を守るため官民労働者の統一のもと皆さんともに闘っていきましょう。

決意表明・訴えでは、労働法制について柚木康子さん(雇用共同アクション)、外国人労働者問題についてフリリップさん(全統一アフリカンユニオン)、反戦平和の課題について菱山南帆子さん(5・3憲法大集会実行委員会)が行い、ついでメーデー・アピールが採択・確認された。

渡邊洋・全労協議長による「団結がんばろう」で集会を終了し、土橋、鍛冶橋のふたつのコースにわかれてデモ行進を行った。



日比谷メーデー・オープニング

格差・差別！8時間働けば暮らせる社会を！★被災者支援！福島原発事故を忘れな

8時間労働制を求めてストライキに立ち上がったことを起源としています。仕事に8時間、休息に8時間、そして自分のしたいことのために8時間をスローガ

代々木公園で行われていた第96回中央メーデー実行委員会を代表して黒澤幸一全労連事務局長は、今年

渡邊洋・全労協議長による「団結がんばろう」で集会を終了し、土橋、鍛冶橋のふたつのコースにわかれてデモ行進を行った。

大学を拓くフォーラム、学術会議会員の任命拒否理由を求めた。

5月7日には、法案に反対して国会前で多くの人が集会を行った。

日本学術会議法人化法案阻止！

学問・学術研究の独立性・自律性を損なう可能性があると国会で審議中の日「稼げる大学」法の廃止を本学術会議特殊法人化法案に対して強い懸念が表明されている。

法案は、菅内閣が強行した「会員任命拒否問題」の解決になっていないだけでなく、法人化に伴って、基礎科学や社会科学、人文科学など収益性の低い分野が冷遇され、軍事技術などが優先されることになる。

そもそも会員任命拒否では戦争する国づくりなど政府の政策に反対する学者が狙い撃ちにされたことから見ても明白だ。

そして、政府が理事や幹部人事に間接的に関与する仕組みが導入されることで、御用機関化の危険性は一層強まることになる。

大学の危機をのりこえ、明日を拓くフォーラム、学術会議会員の任命拒否理由を求めた。

未来は変えられる！戦争ではなく平和なくらし！2025憲法大集会

いま、世界的危機の中に打って出る時

5月3日、『未来は変えられる！戦争ではなく平和なくらし！2025憲法大集会』が東京・有明防災公園で開かれ、38000人が結集した。

メインステージでは、はじめに主催者を代表して菱山南帆子さんがあいさつ（別掲）。

一人目のスピーチは、植野妙実子さん（中央大学名誉教授・憲法学）

ウクライナで戦争があり、イスラエルの方サ攻撃もあり、不安定なトランプの政治があり、しかし私たちはたしむべしとありません。なぜなら日本国憲法があるからです。その憲法の中には永久平和主義が書かれています。私たちは何も一国平和主義を望むものではありません。全ての国々が平和で楽しく仲良く幸せに暮らすことを目指すのです。

もちろん私たちが幸せでなければなりません。まず私たちの足を固めそしてそこから世界に発信し全ての国の人々に平和は素晴らしい

主催者挨拶・菱山南帆子さん

今日は共同で行う憲法集会が10年目を迎える大きな節目の年です。ここに参加している多くの皆さんが記憶に残っていると思います。10年前、横浜の海に面した臨港パークという公園で分断と対立を乗り越えた初めての憲法集会が開かれました。そこには3万人を超える人々が集まりました。そしてこの成功がその後の戦争法と対決する2015年安保闘争の大爆発につながっていきました。私たちは翌年からもっと多くの人が集まれるこの有明防災公園に場所を移し、コロナ禍直前の年には6万人を超える人々が集まったこととなりました。三密回避が叫ばれたこの中ではどうしても密になってしまおう市民運動は大打撃を受けました。それでも憲法集会の火を消すことはできません。

国会正門前からオンライン中継をしながら継続してきました。いく度も訪れた改憲の危機を跳ね返してこられたのは紛れもなくこの憲法集会を中心とした私たちの粘り強い市民運動があったからだと言っています。いま台湾有事を口実にいつでも戦争ができる体制作りが進んでいます。沖縄では在日米兵による暴力事件が繰り返されています。これは単なる個別の事件ではなく軍事によって社会が覆われる中で起きる構造的な暴力に他なりません。戦争と性暴力は表裏一体です。だからこそ平和を守ること、軍事に頼らない政治こそが真の人権保障であり憲法の精神そのものです。

いまま世界はウクライナ、ガザを焦点に排外主義と分断が吹きあれ、世界的な戦争の危機が進行しています。今こそ平和憲法に守られ、平和憲法を生かそうと闘ってきた私たちはこの世界的危機の中に打って出る時ではないでしょうか。トランプ現象と性差別に対するバックラッシュは一体のものとして世界中に広がっています。

あのトランプを真似た非常戒厳攻撃に対する韓国の民衆の立ち上がりは痛烈な反撃ののろしとなりました。ユン・ソンギョルの支持派は韓国の国旗と星条旗を持った男たちで占められ、一方ユン・ソンギョル弾劾派は女性・若者を中心とした多様な結集であり、両者の違いは鮮明でした。あらゆる分断の先には戦争が手招きをしています。その分断を阻止する戦いの要は私たちの連帯とパワーに他なりません。

かつて侵略と戦争で世界を壊し自滅してきた日本、今度はミサイルで戦争を作り出すのではなく、憲法を持って平和を作り出す時ではないでしょうか。

今回、総かかり行動実行委員 頑張りましょう。

いものだということを切々と説いていかなければなりません。なぜなら現状を見ても分かるように一度戦争が起きたら終わりは見えません。

どこに着地するので、本國憲法は13条に個人の尊重を大切にしなければなりません。一人一人、いけません。今日は各地から、皆さん頑張りましょう。

治や政策はディールで行わなければならない。何があるのの上に平和が作られていくのです。この個人に日本をさらに平和の国と

二人目は田中熙巳さん

（日本原水爆被害者団体協

柏崎刈羽原発再稼働に関する

県民投票条例請求県議会臨時会決定を受けて

4月16日から18日の手段によって的確に反映させること(条例第1条)柏崎刈羽原発再稼働について、県知事に求めたものであった。これに対し、花角たつての条例制定のための臨時会が開かれた。条例制定にむけて昨年10月から開始された有権者署名の収集期間は2か月、大雪の時期にもかかわらず、2月1日までに15万筆を越えた。3月の審査・縦覧・異議申立・再審査を経て、有効署名者数は14万3196筆となり、条例制定に必要な有権者の50分の1である3万6千の約4倍の署名数となった。約12名につき1名の有権者が署名を行った勘定になる。

この署名に取り組んだ「県民投票で決める会」(以下、「決める会」)の目的は、「再稼働に関する知事の判断において、県民の意思を公正かつ民主的な

し結論を出すべき」といった意見もあるところから、知事は、このような県民の多様な意見を、二者択一の選択肢では把握できず、したがって本条例案には賛同できない、とした。

「決める会」の中には、2012年において、同様な審議経験を持つ人もあり、この時のような過ちは繰り返さない、との思いで県議会各会派に対し「十分な論議・熟議」「個別議員の意見重視」「党議拘束外し」を要請し、折衝・論議を経て県議会臨時会に臨んだ。県議会議員の過半を占める自民党会派(53名中32名)は、参考人を知事側意見に与する1名にしぼった上に、原発推進派意見を代表意見とし、常任委員会において表明される東京電力への不信感や原発事故における避難(特に冬期)における国と県の対応、事故

における広大な地域の放射能汚染などに対する不安を押し隠し、立地域と150キロ離れた住民との原発被曝格差を主張するなど、「決める会」意見を一切受け入れない態度であった。

また、「真政にいがた」(国政では国民系)や公明党などの2、3名会派もこれにまったく同調した。「未来にいがた」(9名・立民系)と「リベラルにいがた」(6名・独立系)は、ふるさとの放射線汚染状況や東電への不信、柏崎刈羽原発の危険な現況などを訴えて、投票条例に原則賛成(一部修正)を表明した。

しかし、県議会臨時会では、参考人に対する質疑や論議も行われず、最大会派がその要旨を取り上げた形で、結局、議論の多くは知事との「二択問題」の質疑の繰り返しに費やされてしまった。なぜこの署名が提出されたのか、県民の条例請求署名が、なぜ14万3千余の署名数を集めるだけの県民の多くの表明があったのか、そして条例案自身

の論議はされずじまいで、「決める会」主張の中心が脱落したままの論議に終わってしまった。

知事と最大会派の一部が仕組んだ県議会の強制的後退劇は、自民党会派の本質を改めて明確にした。同時に、花角知事の、穏健に見えながら実際に当たっての危険性を露わにした。花角

県知事は、知事選出馬に際して、前知事の再稼働対策であった「3つの検証」政策の継承を訴えると共に地方紙に「脱原発」全面広告を3日連続掲載し、接戦ながら当選した。しかし、2003年の任期中期には、継承すると公約した「3つの検証」体制を葬った。そして、2期目の今回、県民の14万もの多くの不安を背景にした県民投票条例制定の切なる声を聞く耳を持たないかのようだった。彼は、もはや原発再稼働推進の危険な地方権力者に陥った。新潟には「聞き耳頭巾」の話がある。まさに現在、その道を走っている。

石川一雄さん追悼!

再審・完全無罪を勝ちとるぞ!

4月15日に東京の日本教育会館大ホールで、全国各地から1000人余が結集し、今年3月11日に86歳で逝去した石川一雄さんを追悼した(主催は、部落解放同盟中央本部と狭山事件の再審を求める市民集会実行委員会)。1963年に埼玉県狭山市で発生した女子高生誘拐・殺害事件で、被差別部落出身であった石川さんが犯人として逮捕・起訴され、一番で死刑の不当判決をうけた。部落

追悼集会で、西島藤彦部落解放同盟中央執行委員長は、絶対に無罪判決勝利の報告をできるように闘おうとあいさつ。安藤京一郎



解放中央共闘会議議長、雨貝覚樹『同和問題』にとりくむ宗教教団連帯会議事務局長の発言。再審弁護団事務局長の竹下政幸弁護士は、多くの新証拠があり、全力で闘っていくと報告。立憲民主党の近藤昭一衆議院議員、

眼眼 複単

56%のほうが多かった。調査の設問は異なるが、毎日新聞調査では、「石破茂首相の在任中に憲法改正を行う」ことについて「賛成」との回答は21%で、「反対」の39%。「わからない」は39%だった。産経は憲法改正賛成が59.0%、反対が29.9%で、NHKは「改正する必要がある」が39%、「必要はない」が17%、「どちらともいえない」が39%だった。

も現在と変わらないという『印象』を与えています。しかし、9条2項が残っても、『自衛隊』が憲法に書き込まれると、自衛隊の位置づけはこれまでと全く変わってしまいます」と。

自衛隊規定が加わると、事実上、2項の規定は死んでしまい、戦力保持、フルスペックの集団的自衛権の行使が合憲化される。このちがいを「9条が大切だ」と考えている人びとに理解されるよう、どれだけ働きかけることができるか、ここが肝心だという指摘だ。中祖氏の指摘を改憲反対派はこころしておく必要がある。

り方で改憲(例えば緊急事 限明記改憲)を持ちだして。そして、それが9条改憲における議員任期延長改 きた場合、議論さえ保障さ 憲の突破口にされるおそれ 憲あるいは臨時国会召集期 れれば同調するおそれがあることだ。 (丁)

読売新聞は憲法を「改正する方がよい」とした人は60%(昨年調査63%)で、4年連続で6割台となった。「改正しないほうがよい」は36%(昨年度は35%)だった。憲法9条を守る(「これまでどおり、解釈や運用で対応する」+「第9条を厳密に守り、解釈や運用では対応しない」)は54%(昨年度は5%)、9条を変えるは41%(同44%)だった。

赤旗の中祖寅一政治部長が新聞の世論調査に関連して、「自衛隊明記は9条2項を空文化」というコラムを7日の同紙にかいているが注目に値する。

これとは別に、もうひとつ、憲法審査会の動向で心しておくべきことがある。確かに昨年の総選挙における与野党逆転で、会長が枝野幸男氏(立憲民主党)に変わり、衆院憲法審査会の動向に大きな変化が出た。初代憲法審査会会長の愛弟子と言われる自民党の船田一・筆頭幹事とのコンビによる運営は、従来の審査会と異なり、「熟議」が尊重されるようになった。

しかし、もともと「改憲一般には反対しない」という信条の持ち主の枝野氏が、自民党の船田氏らが従来の安倍晋三的改憲ではないや

朝日新聞では、いまの憲法を「変える必要がある」と答えた人は53%(昨年調査は53%)で、「変える必要はない」の35%(同39%)を上回った。

『9条1、2項を維持する』としており、9条2項の『戦力不保持規定』が残るなら、自衛隊を書き込んで

するに9条は変えないほうがいいという世論が多数だから、9条改憲は無理だということにはならないということだ。自民党がいうように「9条はそのままにして、自衛隊を付記する」とは、この世論の動向では支持されかねない。憲法に

府中の玄關口に9条の碑を
600兆留保金まるで神様
組合がイシバ呼び出すメーデー
いつのまにブルジョア組合に御発展
菅直人首ぶらさげる桐花章
平和こそわれらの使命デモに立つ

2025年5月 史